

2017年冬季ボーナス予測

一人当たり支給額は3年ぶりの増加を見込む

経済調査部

田村優衣

03-3591-1416

yui.tamura@mizuho-ri.co.jp

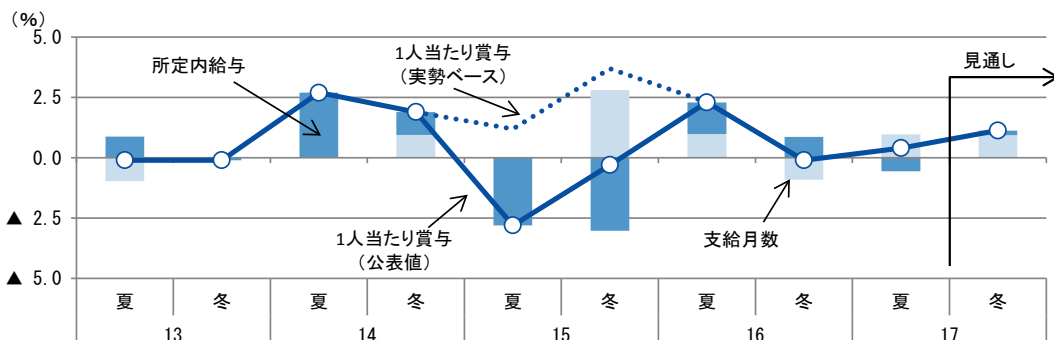
- 2017年冬の一人当たりのボーナス支給額（民間企業）は、前年比+1.1%と3年ぶりに増加する見込み。好調な企業収益により支給月数が増加することが押し上げ
- 公務員のボーナスは2年連続の増加（同+3.5%）を予想。2017年の人事院勧告では、月例給与、ボーナス支給月数が引き上げられる見通し
- 人手不足を背景とする待遇改善の動きを受けて、支給対象者数は増加が続く見込み。その結果、支給総額は前年比+3.6%と高めの伸びを予想。当面の個人消費を下支えする可能性

1. 民間企業の一人当たりボーナス支給額は前年比+1.1%と3年ぶりの増加を予測

みずほ総合研究所では、2017年冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額を前年比+1.1%と予測している（図表1）。冬季ボーナスとしては3年ぶりに増加する見込みだ。

民間企業の賞与額は、1カ月あたりの所定内給与に「支給月数」をかけて算出される場合が多いが、今冬は所定内給与と支給月数ともに前年から増加するとみている。まず所定内給与については、人手不足感の強い中小企業を中心に、小幅に増加する見通しだ。2017年春季生活闘争（春闘）の最終結果をみると、2017年度の春季賃上げ率は大企業で1.99%と前年（2.03%）から鈍化する一方、中堅・中小企業では1.87%と前年（1.81%）から伸びが高まった。月々の所定内給与の推移をみても、大企業は前年比マイナス圏での推移が続いているが、中堅・中小企業は上昇傾向にある（図表2）。

図表1 民間ボーナス(一人当たり支給額)の推移



(注) 1. 所定内給与は賞与/支給月数で算出。支給月数は所定内給与に対する月数。ただし、各事業所を単純平均した支給月数を使っている。

2. 2017年冬のボーナスは、みずほ総合研究所の予測値。

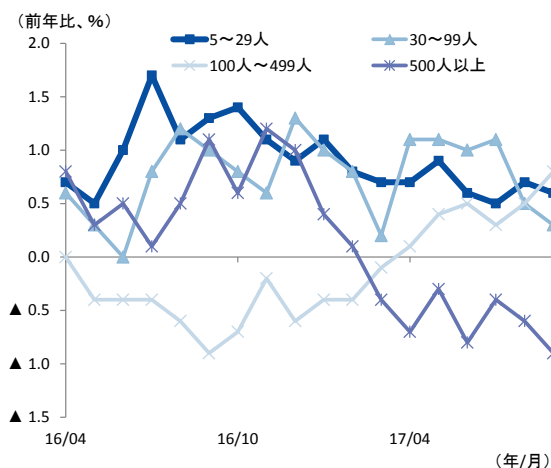
3. サンプル替え要因を除いた実勢ベースの数値は、公表値に4%Pt加算したもの（みずほ総合研究所の試算）。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計」等よりみずほ総合研究所作成

また、支給月数は1.1カ月と、前年の1.09カ月を上回る見込みだ（図表3）。支給月数と連動する傾向にある売上高経常利益率は、海外経済の回復や内需の堅調さを受けて改善している。日銀短観（2017年9月調査）によれば、2017年度上期の経常利益率（全規模、全産業）は5.2%と、前年度上期（4.7%）より上昇する見通しである。以上より、2017年度の一人当たり冬季ボーナス支給額（民間企業）を、前年比+1.1%の増加と予想した。

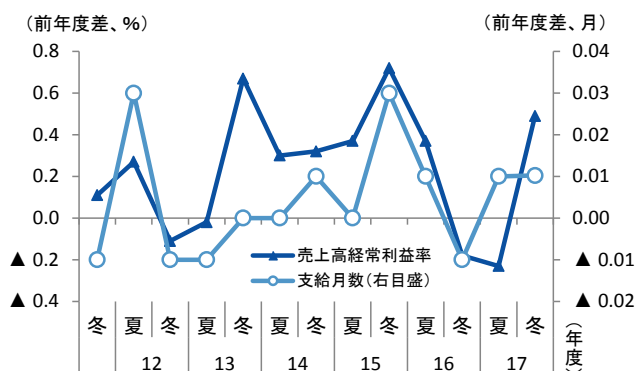
支給対象者についても、人材確保のための正社員化や非正社員の待遇改善の動きを受けて、増加が続くとみられる。実際、2017年入り後はパートタイム比率が低下傾向にあり（図表4）、正社員化の動きが進んでいるようだ。その結果、支給総額（民間企業）は、前年比+3.6%と比較的高い伸びを見込んだ（図表5）。

図表2 所定内給与の推移



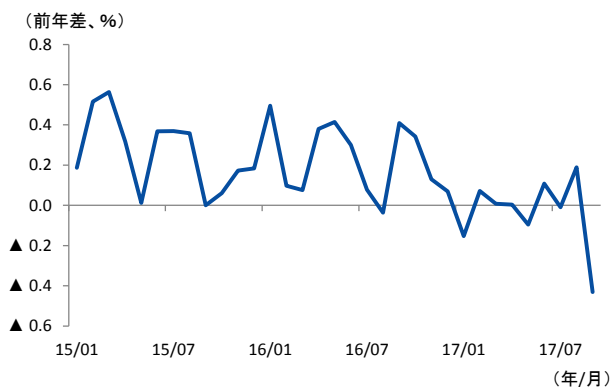
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成

図表3 ボーナス支給月数と売上高経常利益率の推移



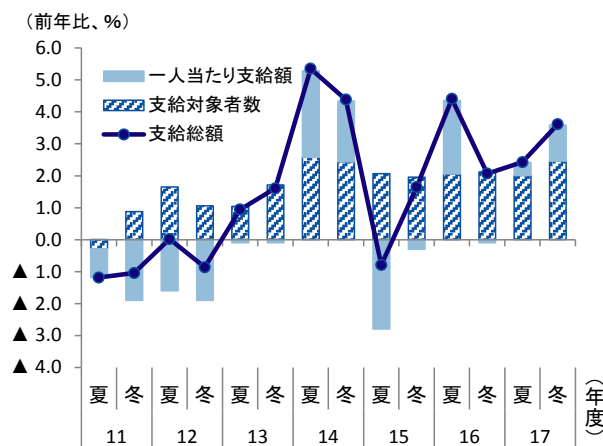
(注)1、経常利益率は1期前の値。
2、17年度上期の支給月数は予測値。
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所作成

図表4 パートタイム比率の推移



(注)2017年9月の値は速報値。
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成

図表5 ボーナス支給総額の推移



(注)2017年冬の値は予測値。
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成

2. 公務員の一人当たりボーナスは前年比+3.5%の増加

公務員（国+地方）の一人当たりボーナス支給額は前年比+3.5%と予測した。国家公務員については、2017年度の人事院勧告において、月例給が前年比+0.15%増額されたほか、ボーナスの年間支給月数が4.40月（前年4.30月）に引き上げられたことによる。地方公務員についても、国家公務員に準じて給与を決定する自治体が多いため、月例給・ボーナス支給月数ともに増加する見通しである。ボーナス支給対象者は前年からほぼ横ばいとみられることから、公務員のボーナス支給総額は前年比+3.5%を見込む。

3. 今回の支給増額が冬の個人消費を下支え

民間企業・公務員を合わせた冬季ボーナスの支給総額は、前年比+3.6%と前年（同+2.1%）から大きく伸びが高まるだろう。冬としては2014年以来の伸びとなり、当面の個人消費を下支えするとみている。

図表6 冬の民間ボーナス(一人当たり)支給額の推移

年	1人当たり賞与額(円)		賞与総額(10億円)		賞与総額(10億円)		合計			
	民間企業	前年比(%)	公務員	前年比(%)	民間企業	前年比(%)	公務員	前年比(%)		
2014	371,481	1.9	752,339	9.3	14,929	4.4	2,270	8.9	17,199	5.0
2015	370,367	▲ 0.3	745,802	▲ 0.9	15,175	1.6	2,248	▲ 1.0	17,423	1.3
2016	370,162	▲ 0.1	762,722	2.3	15,489	2.1	2,298	2.2	17,787	2.1
2017	374,350	1.1	789,334	3.5	16,049	3.6	2,378	3.5	18,427	3.6

- (注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上ベース。
 2. 1人当たり賞与額とは、賞与支給事業所の全常用労働者1人当たり平均賞与支給額。
 3. 民間企業1人当たり賞与額の前年比は、ギャップ修正後の数値。実数については、2015年の金額を基準に前年比で遡及。
 4. 公務員(林野事業など現業を除く)は、ボーナス支給時期の後ずれがないベース。実績はみずほ総合研究所による推計値。
 5. 2017年はみずほ総合研究所の予測値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。